

福島県内における実証の取組と今後の展望

令和7年12月22日(月)

福島県 次世代産業課長 植田隆太

福島ロボットテストフィールド

※R7.4にF-REIに統合

➤ インフラや災害現場などの使用環境を再現した陸・海・空ロボットの総合試験環境を提供



福島RTFの施設使用実績の推移

➤ ドローンによる災害対応・インフラ点検等での活用が多い。

活用事例
1,316事例

(2017年9月～2025年10月)

提供：NEDO



ロボットテストフィールド
来訪者数

139,200名

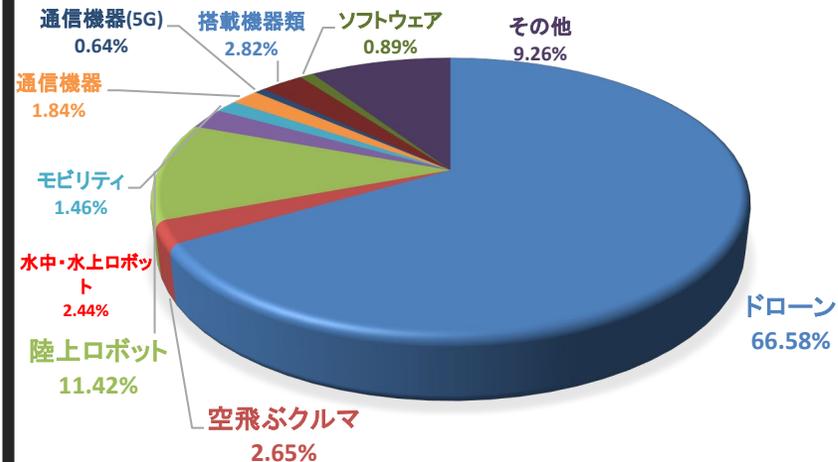
(2018年7月～2025年10月)



フィールド施設の使用件数



ロボットの種類別利用動向





【事業の目的】

ロボット・ドローンの社会実装の実現には、安全性や事業性の検証が必要不可欠であり、それら実証を行う民間事業者等の取組みを後押し、実証の成果の県内への波及を目指す。

【R6年度実績】

①中山間地域における
ドローン医薬品配送

受託者：(有) みはる調剤薬局

協力者：(株) manisoinas

場所：田村市

内容：「田村市常葉プールから田村市立都路診療所へ医薬品を配送(14キロ)」

実施日：2024年12月15日



②平時の配送実証と
有事の配送実証

受託者：イームズロボティクス(株)

協力者：(株) マルト

場所：いわき市

内容：「マルトから五浦庭園CCへの日用品配送サービスの効率化検証と、大規模災害時の被災者物資の緊急輸送検証」

実施日：2025年1月14日



③低温環境化における
バッテリー効果検証と
近隣集落への物流

受託者：会津ロボティクスサービス共同企業体(代表：(株) eロボティクス)

協力者：NPO法人 あたご

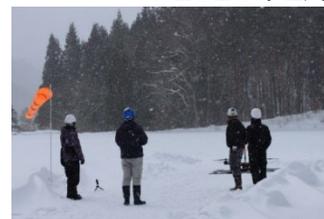
場所：南会津町

内容：「厳冬期のバッテリー効果検証と、同町帯沢地区への日用品配送」

実施日：2024年10月29日

2025年1月17日(中止)

※2025年2月に延期





福島県の課題

中山間地域における
物流・配送の確保が必要

産業集積・技術開発は進んだが
実証から実装へフェーズの移行が必要

新技術実装連携“絆”特区による可能性

中山間地域における物流・配送の課題は

ドローン配送の実現で解決

限定的なエリアでの事業展開から始め、運航環境や
安全対策の有効性を確保するノウハウを蓄積し

社会実装の「福島モデル」を目指す

特区指定に伴う規制緩和の内容

- ①レベル4飛行(※1)が
エリア(面)での申請で飛行可能に
- ②レベル4飛行の際、
複数機体が同一日時に同一エリアで飛行可能に
- ③レベル3.5飛行(※2)でも
無人であることが確認できれば住宅地上空
等も飛行可能に

ロボット・ドローンの
社会実装の福島モデルを
つくり、全国へ普及・展開

- ※1 有人地帯での目視外飛行
- ※2 無人地帯での目視外飛行
機上カメラ等の活用により、
補助者・看板等による立入管理措置が不要



内閣府「令和7年度先端的サービスの開発・構築及び 規制・制度改革に関する調査事業」採択事業（福島県関連）

【連携“絆”特区（福島県）】

ドローンによるエリア単位でのレベル4飛行の実装に向けた調査

■事業概要

持続的な地域物流サービスの提供に向け、ドローンを活用した市街地等でのエリア単位によるレベル4飛行を早期に実現するため、福島県浜通り地域におけるレベル4での飛行実証等を通じ、より広範な飛行エリア・人口密集環境等におけるエリア単位でのレベル4飛行に当たって求められる安全対策やリスクアセスメント等の検討を行う。

■規制・制度改革事項

エリア単位でのレベル4飛行の実現
(航空法第132条の86) 等

■事業実施体制

(代表者) イームスロボティクス株式会社
(構成員) デロイトトーマツコンサルティング合同会社、
パーソルビジネスプロセスデザイン株式会社

【連携“絆”特区（福島県）】

特定実験試験局の使用可能地域見直しに向けた調査

■事業概要

安定した画像伝送や通信制御が可能な周波数帯（5.8GHz帯）の上空でのドローンの利用について、電波干渉の懸念から利用エリアが限定されているところ、より広範なエリアでのドローンの利用に向けて、飛行実証による電波干渉の影響度合いの調査等を通して、5.8GHz帯の上空利用が可能となる要件等の検討を行う。

■規制・制度改革事項

特定実験試験局の使用可能地域の見直し
(令和6年総務省告示第352号) 等

■事業実施体制

(代表者) 株式会社日立製作所
(構成員) 国立大学法人室蘭工業大学
(協力機関) 日本無人機運航管理コンソーシアム、
国立大学法人東京大学、福島ロボットテストフィールド

【連携“絆”特区（福島県）】

ドローンでのインフラ点検時の効率化・コスト低減に向けた調査

■事業概要

ドローンを活用した点検業務の効率化及びコスト低減に向け、レベル3、3.5飛行における機上の人検知センサー及び立入警報を活用した立入管理措置の代替手段について、飛行実証等を通じた安全性検証等を行う。

■規制・制度改革事項

レベル3、3.5飛行における施設点検時の立入管理措置の緩和
(無人航空機の飛行に関する許可・承認の審査要領（カテゴリーⅡ飛行）) 等

■事業実施体制

(代表者) TOPPAN株式会社
(構成員) いであ株式会社、ブルーイノベーション株式会社、
TOPPANデジタル株式会社

【連携“絆”特区（福島県）】

新しい交通システムの公道外における 運行に必要な設備に係る技術基準の整備に関する調査

■事業概要

道路上空を走行可能な、索道とモノレールの特徴を融合させた新交通システムについて、公道外（公園、商業施設内、空港内等）における運行に係る設備の技術基準の整備に向けて検討を行う。

■規制・制度改革事項

新しい交通システムの公道外における運行に係る設備の技術基準の整備
(建築基準法、建築基準法施行令、国土交通省告示) 等

■事業実施体制

(代表者) Zip Infrastructure株式会社
(構成員) 株式会社長大

出典：内閣府地方創生推進事務局HP
https://www.chisou.go.jp/tiiki/kokusentoc/supercity/pdf/R7kouhyousiryou_1.pdf
https://www.chisou.go.jp/tiiki/kokusentoc/supercity/pdf/R7kouhyousiryou_0930.pdf



今後の展望

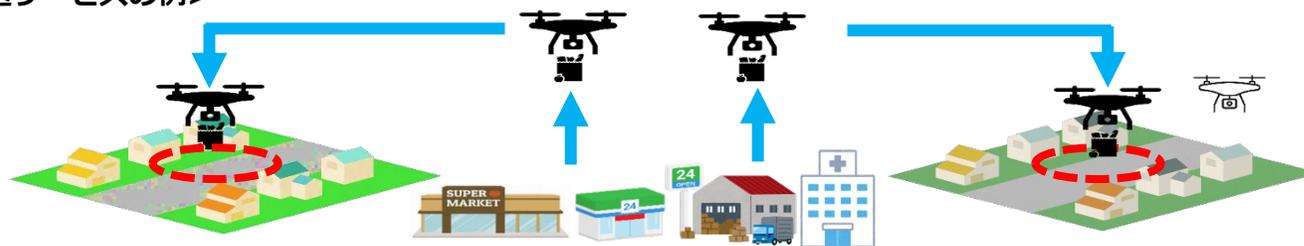
- 「エリア単位でのレベル4 飛行における留意事項等」を踏まえ、**令和7年12月9日にレベル4×エリア単位での飛行を実施。**



- 「飛行実績の創出・拡大」と「事業化」という2つの壁を乗り越え、**令和8年度以降の福島・長崎発のドローンによるオンデマンド配送サービスの社会実装を目指す。**

<オンデマンド配送サービスの例>

- ✓ 日用品配送
- ✓ 食料品配送
- ✓ 医薬品配送
- ✓ 荷物輸送



- 「技術」×「運用」×「社会受容性」3要素がテストできる“協調領域”を提供可能な地として、**RTFエリアを国内随一のドローンイノベ拠点としていきたい。**



ドローン配送の実現
「福島モデル」を全国へ





福島復興・創生の更なる推進に向け、福島イノベーション・コースト構想の6つの重点分野を中心に、幅広い分野において取り組みを進めていく

I 廃炉

廃炉を進めるため、国内外の英知を結集した技術開発と人材育成を進める。

II ロボット・ドローン

ロボットやドローンの研究開発・実証試験を積極的に呼び込む。

III エネルギー・環境・リサイクル

先端的な再生可能エネルギー、リサイクル技術の確立を図る。

IV 農林水産業

ICTやロボット技術等を活用し、避難地域等の農林水産業の再生を進める。

V 医療関連

技術開発を通じ企業の販路を開拓し、企業等の新規参入を促進する。

VI 航空宇宙

次世代航空モビリティの開発や関連企業の競争力強化に取り組む。

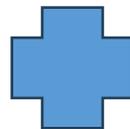
これまで培ってきた福島県の強みに、規制・制度改革の活用等を組み合わせ、

新技術の早期実装 → 新産業創出 → 産業基盤の構築を目指す

【国家戦略特区支援利子補給金等の既存メニューも活用することなどにより、取組を一層促進】

福島県の強み

- ① 先進的取組への理解
- ② 実証・研究拠点の充実
- ③ 課題に取り組む意欲的企業の存在



規制・制度改革の活用に向けた取組

- ① 庁内推進体制の強化
- ② 民間や長崎県等との連携
- ③ 現場が抱えている課題の把握

福島「創造的復興」へのチャレンジを続けていく